

● 令和7年11月1日のち守る県民集会 リレートーク に参加しました

公益社団法人長野県介護福祉士会 会長の鈴木よし子でございます。

長野県介護福祉士会は、介護福祉士資格を持つ人が入会している職能団体です。専門知識や技術を取得し、常に新しい介護を地域の皆様に提供できるよう研修の企画実施、介護の質を高める活動をしています。また、介護技術の知識を地域に広く普及させるための活動をしています。介護福祉士は、高齢者、障がい者施設などの入所系のサービス、在宅サービスである訪問介護事業所や、デイサービス。地域包括支援センター、病院など様々な場所で活躍しています。自分でできないことが増えても、地域で自分らしい生活が出来るために必要な職種です。

しかし、介護現場には慢性的な人手不足があります。これからは特に超高齢者社会による介護職員の人手不足といえます。厚生労働省のデータによる介護、福祉分野の有効求人倍率は3.60倍であり、全職業の有効求人倍率1.13と比べると人手不足が深刻であることがわかります。そして、2240年には、日本の人口に占める高齢者の割合が35%に達すると予測され、57万人の介護職員が不足されると言われています。また、生産年齢人口は2040年には1200万人減少するとされています。少子高齢化に対応し、高齢者の安全、安心な生活を支えるために、介護職員の人手不足の解消への対応を進めていく必要があります。この、深刻な人材不足の原因の一つに、介護業界の労働条件のマイナスイメージが強く、求人者から敬遠されてしまう現実があります。介護には未来があり、感謝、感激、感動できる素晴らしい仕事です。もっと、魅力発信への予算をとっていただければと考えます。

また生産性向上のための技術導入、低賃金への対応も課題です。

介護現場のDX化、ICTの活用を進め、介護現場での業務負担の軽減を図ることが進められています。導入に当たっての補助金の充実を考えていくことで、現場での働くモチベーションが上がり、人手不足への解消につながります。また、低賃金が離職、社会的評価の低さに繋がっている現状があります。残りたくなる介護現場の設計図 人材定着の王道を作っていくことが重要です。「介護は社会の基盤」という認識を社会全体で共有する必要があります。そのためには、介護職の社会的地位向上と、適正な対価支払いへの理解促進が不可欠です。

財務省の審議会の記事の中に、「物価上昇しても、介護業界の給料は上がらないと国が明言」という記事を目にしました。怒りでしかありません。人の人権、尊厳を第一に考え日々奮闘している介護に関わる人人の希望を踏みにじった報道です。在宅での訪問介護は、これからは無くてはならない職種です。しかし現状は厳しく介護保険では守られていません。真夏の車の中は40度を超える猛暑となっています。時間調整の為、車の中で氷を抱えながら待機したり、冬に雪が降れば雪かきで雪をかきながら訪問先に行ったりしています。その時間は報酬には入りません。

今の日本は、物価が上昇しているにもかかわらず、賃金の伸びが追いつかず、実質的な生活水準の低下が問題となっています。「社会の基盤」である介護に関しては、一番に低賃金対策を行うべきです。人が生きる基盤を支えているのです。

だからこそ、介護福祉士の専門性を加算に組み込むことが求められます。地域での認知症ケアや独居生活者への関わりなど、現在、地域で求められている人材となっているのが介護福祉士です。地域での必要性を前面に出し、認定介護福祉士の導入を制度化し、加算を付けることで働き甲斐のある仕事として認識されたいと考えます。地域で他職種と繋がり、人が人として人をケアすることが2040年には必要となります。医療と介護がつながりみんなが笑顔で生活できるよう訴えていきます。本日はこのような機会をもうけていただきありがとうございました。



長野県介護福祉士会

会長 鈴木よし子